

豊島区基本計画《平成18年3月策定》

成果指標

前期5年終了時の状況

平成22年（2010年）7月

豊 島 区

【目 次】

1.	すべての人が地域で共に生きていけるまち	1
1-1	地域福祉の推進	1
1-2	高齢者・障害者の自立支援	2
1-3	健康	2
2.	子どもを共に育むまち	3
2-1	子どもの権利保障	3
2-2	子育て環境の充実	3
2-3	幼児教育	4
2-4	学校における教育	4
2-5	地域における教育	5
3.	多様なコミュニティがあるまち	6
3-1	心ふれあうコミュニティ	6
3-2	平和と人権の尊重	6
3-3	男女共同参画社会の実現	7
4.	みどりのネットワークを形成する環境のまち	8
4-1	みどりの創造と保全	8
4-2	環境の保全	8
4-3	リサイクル・清掃事業の推進	9
5.	人間優先の基盤が整備された、安心、安全のまち	10
5-1	魅力あるまちづくりの推進	10
5-2	魅力ある都心居住の場づくり	10
5-3	交通体系の整備	11
5-4	災害に強いまちづくりの推進	11
5-5	身近な安心と安全の確保	12
6.	魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	13
6-1	都市の魅力による集客力の向上	13
6-2	産業振興による都市活力創出	13
7.	伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち	14
7-1	文化によるまちづくりの推進	14
7-2	芸術・文化の振興	14
7-3	生涯学習・生涯スポーツの推進	15
8.	総括票	16

1. すべての人が地域で共に生きていけるまち

1-1 地域福祉の推進

	指標名	現状	前期目標 (平成22年度)	前期達成状況 (平成21年度)	後期目標 (平成27年度)
1	見守りと支えあいネットワーク協力員登録者数	194人	245人	155人	295人
2	支援困難ケース検討事例の蓄積件数	— (18年度から開催)	→	163	→
3	保健福祉や介護等に関する情報や相談窓口が多様であると考える区民の割合	区民 17.4% 団体 27.0%	→	11.7% (平成19年度)	→

※特に表記がない限り、現状値は平成16年度末現在のものである。

【説明】

- 1 地域ボランティアによる見守りと支えあいネットワーク協力員登録者数。
*見守りと支えあいネットワーク事業…地域ボランティア(見守り活動協力員)が、見守りを希望する75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯に対して見守りを行う。
- 2 保健福祉医療に関わる地域の関係者が集まり、支援困難ケースについて検討した事例の累積件数。
- 3 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合
*平成16年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成19年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

1-2 高齢者・障害者の自立支援

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	元気な高齢者の割合 (要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)	82.0%	→	83.0%	→
2	就労支援センター在籍者で一般就労した人の割合	20.0%	50.0%	47.4%	75.0%
3	特別養護老人ホームの定員数	628 (平成 17 年 4 月)	758	630	→
4	高齢者や障害者が自立した生活ができ、社会参加しやすいと考える区民の割合	区民 9.8% 団体 15.7%	→	11.9% (平成 19 年度)	→

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末現在のものである。

【説明】

- 65 歳以上高齢者のうち、介護保険制度による要介護・要支援の認定を受けていない人の割合。
- 障害者を対象とした「就労支援センター」通所部門に在籍し、就労支援を受けている人のうち、一般就労した人の割合。
- 特別養護老人ホームの利用定員数。
*前期目標数値は、第 2 期東京都介護保険事業支援計画(65 歳以上の高齢者人口比 1.51%の整備率)を参考に数値化しています。後期目標値は、東京都の計画改定に伴い、整備率が変更となる可能性があることから、数値化が困難なため方向性のみ示しています。
- 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合
*平成 19 年 8 月実施の調査では、設問が「必要な支援を受けながら、高齢者や障害者が自立した生活を営むことができる」と「高齢者や障害者が、社会参加し、交流しながら、いきいきと自己実現している」に分割されたため、それぞれの平均値。
*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

1-3 健康

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	運動習慣のある人の割合	男性 18.6% 女性 15.3% (平成 14 年度)	男性 20.0% 女性 18.0%	男性 20.5% 女性 17.2% (平成 19 年度)	男性 25.0% 女性 20.0%
2	三大生活習慣病による死亡率	60.8%	→ 増加を抑制	56.2%	→ 増加を抑制
3	成人健診受診者のうち「異常認めず」と判定される人の割合	7.7%	→	—— 特定健診が開始され、成人健診廃止	→

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 「区民健康意識調査」において、一日 30 分以上、週 2 回以上の運動を 1 年以上持続していると回答した人の割合。
- 区民の死亡原因のうち三大生活習慣病(がん、心疾患、脳血管疾患)による死亡率の割合。
- 成人健診(生活習慣病集団健診、高齢者健診、節目健診)受診者のうち、「異常認めず」と判定される人の割合。

2. 子どもを共に育むまち

2-1 子どもの権利保障

	指 標 名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	いじめや虐待がなく、家庭や学校、地域の中で子どもの人間性が尊重されていると考える区民の割合	区民 13.0% 団体 29.3%	→	4.5% (平成 19 年度)	→
2	子どもスキップ開設数	6 カ所 (平成 17 年度)	23 カ所	15 か所	23 カ所

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合
*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。
- 「子どもスキップ」開設数。
*「子どもスキップ」…届出をして参加する学校施設を活用した、学童クラブ機能もある小学生のための放課後対策事業。平成 17 年度 6 校でモデル実施。段階的に区立小学校全校で開設予定である。

2-2 子育て環境の充実

	指 標 名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	子ども家庭支援センター総利用者数	70,077 人	74,100 人	73,041 人	74,100 人
2	ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数	9,189 件	10,000 件	7,972 件	10,000 件

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 子育てに関する総合的な相談機能を担う「子ども家庭支援センター」（東西 2 カ所）の総利用者数。今後の利用対象者総数の推移予想や、他施設における子ども家庭支援事業参加者の増見込みをふまえ、総利用者数は、前期、後期とも同じ目標値とした。
*子ども家庭支援センターの事業…相談事業・親子遊び広場事業・一時保育事業・発達支援事業・地域組織化活動事業・子どもの権利擁護事業。
- 「子育ての手助けをしてほしい区民」（利用会員）と「子育ての手助けができる区民」（援助会員）からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」の援助会員の活動件数。
*援助活動内容…保育施設の保育開始前または保育終了後の子どもの預かり・保育施設までの子どもの送迎・学校放課後の子どもの預かり等。

2-3 幼児教育

	指標名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	3 歳児の私立幼稚園就園率	67.1% (平成 17 年 5 月)	68.0%	75.5%	70.0%
2	4・5 歳児の私立・区立幼稚園就園率	85.0% (平成 17 年 5 月)	87.0%	91.6%	90.0%

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 3 歳児のうち、保育所入所者を除き、私立幼稚園（区内・区外）に就園している子どもの割合。
- 4・5 歳児のうち、保育所入所者を除き、私立幼稚園（区内・区外）または区立幼稚園に就園している子どもの割合。
*1、2とも、保育所入所者数は認可園のみの数です。また、区立幼稚園は、4・5 歳児の 2 年保育です。

2-4 学校における教育

	指標名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	区立小学校入学率 区立中学校進学率	小学校 86.9% 中学校 67.2%	小学校 90.0%以上 中学校 70.0%以上	小学校 86.6% 中学校 64.3%	小学校 90.0%以上 中学校 72.0%以上
2	区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合	国語読解力 小学校 81.6% 中学校 76.9% 算数・数学思考力 小学校 82.3% 中学校 59.4%	国語読解力 小学校 83.0% 中学校 78.0% 算数・数学思考力 小学校 84.0% 中学校 63.0%	国語読解力 小学校 66.6% 中学校 61.3% 算数・数学思考力 小学校 72.3% 中学校 65.5%	国語読解力 小学校 85.0% 中学校 80.0% 算数・数学思考力 小学校 85.0% 中学校 65.0%
3	読書が好きな児童・生徒の割合	小学校 83.2% 中学校 69.3%	小学校 84.0% 中学校 70.0%	小学校 80.3% 中学校 78.1%	小学校 85.0% 中学校 72.0%
4	学校施設や通学路が安全であると考える区民の割合	区民 22.6% 団体 22.3%	→	23.0% (平成 19 年度)	→

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 区立小学校に入学する児童の割合及び区立小学校在校生のうち、区立中学校に進学する生徒の割合。
- 区で実施する「学力調査」において、目標とする得点を達成できる児童・生徒の割合。
- 区で実施する「学習スキルに関する調査」において、「読書が大好き」「読書が好き」と回答する児童・生徒の割合。
- 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合。
*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

2-5 地域における教育

	指 標 名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	子どもの視点を重視した青少年育成委員の活動（研修の参加者）	208 人	250 人	188 人	300 人
2	保護者や地域住民と連携した学校づくりが行われていると考える区民の割合	区民 18.1% 団体 41.6%	↗	14.0% (平成 19 年度)	↗

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 1 子どもの視点を重視した育成に関する研修に参加する青少年育成委員数。区内 12 地区ある青少年育成委員会の活動を「行事中心の活動」から「権利の主体としての子どもの視点を重視した育成活動」への質的転換をはかる。そのため、研修に参加し、子どもを取り巻く課題や地域における教育に必要な情報や知識を得て、活動に活かしていただく。
- 2 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合
*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

3. 多様なコミュニティがあるまち

3-1 心ふれあうコミュニティ

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	地域区民ひろば運営協議会設置数	-	22	18	22
2	町会・自治会加入率	53.1% (平成 17 年度)	↗	53.9%	↗
3	地域で活動する団体の数	2,636 団体 (平成 13 年度)	↗	1,459 団体	↗
4	協働事業の実施数	75 事業	100 事業	124 事業	150 事業

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 1 小学校の通学区を基礎的な単位として設置する「地域区民ひろば」の自主的な管理運営を目指す運営協議会の設置数。平成 18 年度以降、環境の整った地域から順次設立予定。
- 2 区内に 130 ある町会・自治会への加入状況（地域の世帯数に占める加入世帯数の割合）。
- 3 ボランティア団体、スポーツ団体、学習団体、NPO 法人、育成委員会、高齢者クラブ、町会の合計数
- 4 区と地域の主体（町会・自治会等の地縁団体、ボランティア団体、大学、NPO 法人、事業者など）、もしくは地域の主体間で対等な協力関係により実施する事業の数。

3-2 平和と人権の尊重

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	平和と人権を尊重する社会であると考えている区民の割合	-	↗	18.1% (平成 19 年度)	↗

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 1 現在は、指標に対応する意識調査等による数値は把握していない。今後、意識調査を実施する際には、当該項目を調査対象とする。

3-3 男女共同参画社会の実現

	指 標 名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	男女が共同で社会に参加できると考える区民の割合	区民 18.6% 団体 28.4%	↗	25.6% (平成 19 年度)	↗
2	女性の就業率	34% (平成 12 年)	36%	31.7% (平成 17 年)	38%

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 1 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合

*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

- 2 区内の 15 歳以上の女性に占める主に仕事に従事する人の割合。平成 7 年、12 年の国勢調査ではほぼ横ばいで推移。

4. みどりのネットワークを形成する環境のまち

4-1 みどりの創造と保全

	指 標 名	現 状	前期目標	前期達成状況	後期目標
			(平成 22 年度)	(平成 21 年度)	(平成 27 年度)
1	緑被率	12.4%	12.4%	12.9%	12.4%
2	一人あたりの公園緑地面積	0.76 m ²	1.5 m ²	0.76 m ²	1.5 m ²
3	街路樹本数	5,130 本	5,300 本	5,130 本	5,500 本

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 区面積におけるみどり（樹木、芝、草地など）に覆われた面積。豊島区は緑被現況調査を 5 年ごとに実施しており、最近では平成 16 年度に実施。（面積 1.62 km² / 区面積 13.01 km²）。減少傾向に歯止めをかけ現状維持を図る。
- 区内にある公園、区民の森、児童遊園、目白庭園等の面積。目標の 1.5 m²は「豊島区みどりと広場の基本計画」に掲げる目標数値。
- 区内の国道、都道及び区道の街路樹の合計本数。（国道 521 本、都道 2,350 本、区道 2,259 本）

4-2 環境の保全

	指 標 名	現 状	前期目標	前期達成状況	後期目標
			(平成 22 年度)	(平成 21 年度)	(平成 27 年度)
1	温室効果ガス（CO ₂ ）の排出量	1,488 千トン (平成 17 年度)	11%減 1,319 千トン (平成 24 年度)	1,612 千トン (平成 19 年度)	↘
2	道路や公園、街角などにポイ捨て等がなくきれいであると考える区民の割合	区民 15.1% 団体 13.1%	↗	17.1% (平成 19 年度)	↗

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 温室効果ガス（二酸化炭素 CO₂）の区内の年間排出量。地球温暖化の原因となっている二酸化炭素は増加傾向にあり、今後排出量の削減を目指す。（削減目標は、「豊島区環境基本計画」による）
*平成 19 年度からの温室効果ガス排出量標準算定手法の共有化推進により、東京 62 市区町村において算定方法の共有化が図られた。
- 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合。
*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

4-3 リサイクル・清掃事業の推進

	指 標 名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	ごみ量	75,926 トン	69,972 トン	64,496 トン	69,435 トン
2	資源回収量	19,446 トン	24,924 トン	19,212 トン	25,960 トン

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 1 区で収集している可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの年間収集量。廃プラスチックサーマルリサイクルの実施により不燃ごみは大きく減少した。ごみ量全体としては減少傾向にあり、引き続きごみ量の削減を目指す。
 - 2 区内で回収される集団回収、8 品目 12 分別による資源回収及び拠点回収、区施設資源回収などの年間回収量。
- ※ 前期目標値の算定は、「平成 12 年度豊島区一般廃棄物処理計画」による。

5. 人間優先の基盤が整備された、安心、安全のまち

5-1 魅力あるまちづくりの推進

指標名	現状	前期目標	前期達成状況	後期目標
		(平成 22 年度)	(平成 21 年度)	(平成 27 年度)
1 地区計画決定面積	47.8ha	167ha	114ha	286.7ha
2 街づくり推進活動団体への支援実績	2 団体	10 団体	3 団体	18 団体
3 池袋への来街者数（池袋駅一日乗降者数）	263 万 7 千人 (平成 15 年度)	263 万 7 千人	263 万人	263 万 7 千人

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 都市計画決定された地区計画の面積。
* 地区計画とは、地域の実情を踏まえ建物の高さや用途などのルールを定め、その地域にふさわしい街づくりを進める都市計画法上の手法。
- 豊島区街づくり推進条例に基づき、街づくりに関する勉強会や計画づくり等の自主的な活動を行っている団体への支援実績。
- 池袋駅（JR、西武鉄道、東武鉄道、東京メトロ（丸の内線・有楽町線））の一日あたりの乗降者人員。減少傾向に歯止めをかけ現状維持を図る。

5-2 魅力ある都心居住の場づくり

指標名	現状	前期目標	前期達成状況	後期目標
		(平成 22 年度)	(平成 21 年度)	(平成 27 年度)
1 最低居住水準未達の世帯の割合	持家 4.8% 借家 21.8% (平成 10 年度)	↓ 「住宅・土地統計調査」 を踏まえ設定	持家 1.8% 借家 18.5% (平成 20 年度)	↓ 解消に努める
2 住宅ストックバランスの割合	30㎡未満 41.3% 50㎡以上 32.9% (平成 10 年度)	30㎡未満 35.6% 50㎡以上 41.4%	30㎡未満 35.3% 50㎡以上 37.2% (平成 15 年度)	30㎡未満 30.0% 50㎡以上 50.0%

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 健康で文化的な住生活に必要な不可欠な水準として、住宅建設五箇年計画に定める最低の居住水準。5 年に 1 度実施される「住宅・土地統計調査」（総務省）による。平成 18 年 9 月に、住宅建設五箇年計画に代わり、住生活基本計画（全国計画）が策定され、「居住水準」から「居住面積水準」に変更された。豊島区住宅マスタープランでは、最低居住面積水準未達の世帯を平成 30 年に解消（5% 程度）すると記載。
- 区内の全住宅における住戸面積 30㎡未満と 50㎡以上の割合。30㎡未満の割合を抑制し、50㎡以上の割合を高めていく。

5-3 交通体系の整備

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	都市計画道路の整備率	58.0%	71.4%	58.2%	76.2%
2	放置自転車等の台数	7,028 台	3,490 台	2,116 台	2,000 台

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 区内に都市計画決定されている道路延長のうち、完成した都市計画道路延長の割合。(整備済距離数 24.1km/都市計画決定の総延長距離数 41.5km)
- 区内各駅周辺に放置されている自転車(原動機付自転車を含む)の台数。「駅周辺における放置自転車等の実態調査」(毎年度 10 月・東京都生活文化局)による。

5-4 災害に強いまちづくりの推進

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	防災訓練参加者数	11,603 人	→	10,732 名	→
2	木造密集地域の不燃領域率	46.7%	53.0%	49.8% (平成 19 年度)	60.0%

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 区民、区、関係機関が一体となって実施する防災訓練への参加者数。平成 14 から 16 年度では参加者数はよこばい状態にある。減災社会実現にむけて自助、共助意識を高めていく必要があるため、参加者を減少させない努力が必要。
- 居住環境総合整備事業を行っている東池袋、染井、上池袋、南長崎、池袋本町の各地区における不燃領域率の割合。平成 19 年度実績値については、事業が終了している南長崎を除く。
*不燃領域率は、地域内における道路、公園などオープンスペースや燃えにくい建物が占める割合をもとに算出するもので、まちの燃えにくさを表す指標。

5-5 身近な安心と安全の確保

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	防犯パトロール団体数	29 団体 (平成 17 年 9 月現在)	130 団体	125 団体	160 団体
2	犯罪発生件数	9,745 件 (平成 17 年)	9,257 件	7,855 件 (平成 21 年)	8,794 件
3	犯罪の不安がなく、安心して暮らせると考える区民の割合	区民 8.8% 団体 10.5%	↗	23.1% (平成 19 年度)	↗
4	交通事故発生件数	1,622 件 (平成 17 年)	1,675 件	958 件 (平成 21 年)	1,590 件

【説明】

- 1 治安回復のための、地域区民による自主的な防犯パトロール隊の数
- 2 区内の刑法犯罪発生件数
- 3 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合
*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。
- 4 区内の道路において、車両(自転車などの軽車両を含む)、路面電車、列車の交通によって起こされた人の死亡又は負傷を伴う事故数。

6. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち

6-1 都市の魅力による集客力の向上

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	小売業年間販売額	百万円 861,260 (平成 13 年度)	百万円 861,260	百万円 772,762 (平成 19 年度)	百万円 861,260
2	テレビや新聞などで、豊島区をイメージアップする情報がよく紹介されると考える区民の割合	区民 16.4% 団体 26.0%	↗	23.9% (平成 19 年度)	↗

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 商業統計調査による区内小売業の年間販売額。年間販売額は減少傾向にあり、今後、減少に歯止めをかけ、現状を維持することを目指す。
- 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合。
*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

6-2 産業振興による都市活力創出

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	起業相談件数	385 件	450 件	505 件	500 件
2	区内事業所数	20,069 事業所 (平成 13 年度)	21,000 事業所	19,547 事業所 (平成 18 年度)	22,000 事業所

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 中小企業相談件数のうち、起業に関する相談件数。区内地域で新たに開業しようとする創業・起業者を支援するため、起業に関する相談件数の増加を目指す。
- 事業所統計による区内事業所数。現在、減少傾向にある事業所数の増加を目指す。

7. 伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち

7-1 文化によるまちづくりの推進

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	東池袋交流施設（仮称）入場者数	(平成 19 年度開設)	97,000 人	122,959 人	116,000 人
2	歴史的文化財や文化資源が保存・活用されていると考える区民の割合	区民 18.3% 団体 19.4%	↗	31.2% (平成 19 年度)	↗

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 東池袋四丁目再開発ビル内に舞台芸術を中心に区民の交流と文化創造の拠点として平成 19 年度に開設する施設の入場者数
- 「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の割合
*平成 16 年度実施では、無作為抽出の区民と区内活動団体の代表者等を調査対象としたが、平成 19 年度実施では無作為抽出の区民のみを調査対象としたため、数値は区民のみ。

7-2 芸術・文化の振興

	指標名	現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	池袋演劇祭の入場者数	30,000 人	44,000 人	34,236 人	47,000 人
2	文化芸術創造支援事業における創造活動件数	50 件 (平成 17 年 4 月)	70 件	146 件	70 件

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 豊島区舞台芸術振興会が主催し、毎年 9 月に区内全劇場を会場として開催する演劇祭(区は経費を助成)の入場者数。
- 区とNPO法人が展開している舞台芸術の稽古場提供や子供向けワークショップ、地域交流などの活動件数。計画期間中に実施拠点の変更等の可能性があるため、前期・後期目標は同数とした。

7-3 生涯学習・生涯スポーツの推進

	指 標 名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)
1	図書館登録者 1 人あたり貸し出し冊数	18.9 冊	20 冊	17.8 冊	21 冊
2	地域文化創造館利用団体登録数	887 団体	1,000 団体	649 団体	1,100 団体
3	区民のスポーツ実施率	34.0% (平成 13 年度)	38.0%	*	42.0%

※特に表記がない限り、現状値は平成 16 年度末のものである。

【説明】

- 1 区立図書館の登録者 1 人あたりの貸し出し冊数
- 2 地域文化創造館利用団体として登録している団体数
- 3 区の「豊島区民の運動やスポーツに対する意識と活動の状況に関する調査」において週 1 回以上スポーツを行っている人割合

*調査を実施していないため数値なし。

8. 総括票

基本計画における成果指標 60 項目について、以下の評価基準により一次的に評価を行う。

なお、前期目標は平成 22 年度の数値であるが、現時点では平成 21 年度（平成 21 年度の数値が把握できないものについては最新の数値）での評価とする。

- AAA . . . 後期目標以上
- AA . . . 前期目標以上
- A . . . 目標どおり
- B . . . 目標に達せず
- C . . . 現状(策定時)以下

合計	AAA	AA	A	B	C	判定不能
60	9	13	2	17	15	4

	指標名	現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)	評 価
1-1	1 見守りと支えあいネットワーク協力員登録者数	194 人	245 人	155 人	295 人	C
	2 支援困難ケース検討事例の蓄積件数	— (18 年度から開催)	→	163	→	—
	3 保健福祉や介護等に関する情報や相談窓口が多様であると考える区民の割合	区民 17.4% 団体 27.0%	→	11.7% (平成 19 年度)	→	C
1-2	1 元気な高齢者の割合 (要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)	82.0%	→	83.0%	→	AA
	2 就労支援センター在籍者で一般就労した人の割合	20.0%	50.0%	47.4%	75.0%	B
	3 特別養護老人ホームの定員数	628 (平成 17 年 4 月)	758	630	→	B
	4 高齢者や障害者が自立した生活ができ、社会参加しやすいと考える区民の割合	区民 9.8% 団体 15.7%	→	11.9% (平成 19 年度)	→	AA
1-3	1 運動習慣のある人の割合	男性 18.6% 女性 15.3% (平成 14 年度)	男性 20.0% 女性 18.0%	男性 20.5% 女性 17.2% (平成 19 年度)	男性 25.0% 女性 20.0%	A
	2 三大生活習慣病による死亡率	60.8%	→ 増加を抑制	56.2%	→ 増加を抑制	AA
	3 成人健診受診者のうち「異常認めず」と判定される人の割合	7.7%	→	→	→	—

指 標 名		現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)	評 価	
2-1	1	いじめや虐待がなく、家庭や学校、地域の中で子どもの人間性が尊重されていると考える区民の割合	区民 13.0% 団体 29.3%	➔	4.5% (平成 19 年度)	➔	C
	2	子どもスキップ開設数	6 ヲ所 (平成 17 年度)	23 ヲ所	15 ヲ所	23 ヲ所	B
2-2	1	子ども家庭支援センター総利用者数	70,077 人	74,100 人	73,041 人	74,100 人	B
	2	ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数	9,189 件	10,000 件	7,972 件	10,000 件	C
2-3	1	3 歳児の私立幼稚園就園率	67.1% (平成 17 年 5 月)	68.0%	75.5%	70.0%	AAA
	2	4・5 歳児の私立・区立幼稚園就園率	85.0% (平成 17 年 5 月)	87.0%	91.6%	90.0%	AAA
2-4	1	区立小学校入学率 区立中学校進学率	小学校 86.9% 中学校 67.2%	小学校 90.0%以上 中学校 70.0%以上	小学校 86.6% 中学校 64.3%	小学校 90.0%以上 中学校 72.0%以上	C
	2	区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合	国語読解力 小学校 81.6% 中学校 76.9% 算数・数学思考力 小学校 82.3% 中学校 59.4%	国語読解力 小学校 83.0% 中学校 78.0% 算数・数学思考力 小学校 84.0% 中学校 63.0%	国語読解力 小学校 66.6% 中学校 61.3% 算数・数学思考力 小学校 72.3% 中学校 65.5%	国語読解力 小学校 85.0% 中学校 80.0% 算数・数学思考力 小学校 85.0% 中学校 65.0%	B
	3	読書が好きな児童・生徒の割合	小学校 83.2% 中学校 69.3%	小学校 84.0% 中学校 70.0%	小学校 80.3% 中学校 78.1%	小学校 85.0% 中学校 72.0%	B
	4	学校施設や通学路が安全であると考える区民の割合	区民 22.6% 団体 22.3%	➔	23.0% (平成 19 年度)	➔	AA
2-5	1	子どもの視点を重視した青少年育成委員の活動（研修の参加者）	208 人	250 人	188 人	300 人	C
	2	保護者や地域住民と連携した学校づくりが行われていると考える区民の割合	区民 18.1% 団体 41.6%	➔	14.0% (平成 19 年度)	➔	C
3-1	1	地域区民ひろば運営協議会設置数	-	22	18	22	B
	2	町会・自治会加入率	53.1% (平成 17 年度)	➔	53.9%	➔	AA
	3	地域で活動する団体の数	2,636 団体 (平成 13 年度)	➔	1,459 団体	➔	C
	4	協働事業の実施数	75 事業	100 事業	124 事業	150 事業	AA

指標名		現状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)	評価	
3-2	1	平和と人権を尊重する社会 であると考えている区民の 割合	-	↗	18.1% (平成 19 年度)	↗	-
3-3	1	男女が共同で社会に参加で きると考える区民の割合	区民 18.6% 団体 28.4%	↗	25.6% (平成 19 年度)	↗	AA
	2	女性の就業率	34% (平成 12 年)	36%	31.7% (平成 17 年)	38%	C
4-1	1	緑被率	12.4%	12.4%	12.9%	12.4%	AAA
	2	一人あたりの公園緑地面積	0.76 m ²	1.5 m ²	0.76 m²	1.5 m ²	B
	3	街路樹本数	5,130 本	5,300 本	5,130 本	5,500 本	B
4-2	1	温室効果ガス (CO ₂) の排 出量	1,488 千トン (平成 17 年度)	11%減 (平成 24 年度)	1,612 千トン (平成 19 年度)	↘	C
	2	道路や公園、街角などにポイ 捨て等がなくきれいである と考える区民の割合	区民 15.1% 団体 13.1%	↗	17.1% (平成 19 年度)	↗	AA
4-3	1	ごみ量	75,926 トン	69,972 トン	64,496 トン	69,435 トン	AAA
	2	資源回収量	19,446 トン	24,924 トン	19,212 トン	25,960 トン	C
5-1	1	地区計画決定面積	47.8ha	167ha	114ha	286.7ha	B
	2	街づくり推進活動団体への 支援実績	2 団体	10 団体	3 団体	18 団体	B
	3	池袋への来街者数 (池袋駅一 日乗降者数)	263 万 7 千人 (平成 15 年度)	263 万 7 千人	263 万人	263 万 7 千人	C
5-2	1	最低居住水準未達の世帯の 割合	持家 4.8% 借家 21.8% (平成 10 年度)	↘ 「住宅・土地統計 調査」 を踏まえ設定	持家 1.8% 借家 18.5% (平成 20 年度)	↘ 解消に努める	AA
	2	住宅ストックバランスの割 合	30 m ² 未満 41.3% 50 m ² 以上 32.9% (平成 10 年度)	30 m ² 未満 35.6% 50 m ² 以上 41.4%	30 m²未満 35.3% 50 m²以上 37.2% (平成 15 年度)	30 m ² 未満 30.0% 50 m ² 以上 50.0%	A
5-3	1	都市計画道路の整備率	58.0%	71.4%	58.2%	76.2%	B
	2	放置自転車等の台数	7,028 台	3,490 台	2,116 台	2,000 台	AA

指 標 名		現 状	前期目標 (平成 22 年度)	前期達成状況 (平成 21 年度)	後期目標 (平成 27 年度)	評 価	
5-4	1	防災訓練参加者数	11,603 人	→	10,732 人	→	B
	2	木造密集地域の不燃領域率	46.7%	53.0%	49.8% (平成 19 年度)	60.0%	B
5-5	1	防犯パトロール団体数	29 団体 (平成 17 年 9 月 現在)	130 団体	125 団体	160 団体	B
	2	犯罪発生件数	9,745 件 (平成 17 年)	9,257 件	7,855 件	8,794 件	AAA
	3	犯罪の不安がなく、安心して暮らせると考える区民の割合	区民 8.8% 団体 10.5%	↗	23.1% (平成 19 年度)	↗	AA
	4	交通事故発生件数	1,622 件 (平成 17 年)	1,675 件	958 件	1,590 件	AAA
6-1	1	小売業年間販売額	百万円 861,260 (平成 13 年度)	百万円 861,260	百万円 772,762 (平成 19 年調査)	百万円 861,260	B
	2	テレビや新聞などで、豊島区をイメージアップする情報がよく紹介されると考える区民の割合	区民 16.4% 団体 26.0%	↗	23.9% (平成 19 年度)	↗	AA
6-2	1	起業相談件数	385 件	450 件	505 件	500 件	AAA
	2	区内事業所数	20,069 事業所 (平成 13 年度)	21,000 事業所	19,547 事業所 (平成 18 年度)	22,000 事業所	C
7-1	1	東池袋交流施設(仮称)入場者数	(平成 19 年度 開設)	97,000 人	122,959 人	116,000 人	AAA
	2	歴史的文化財や文化資源が保存・活用されていると考える区民の割合	区民 18.3% 団体 19.4%	↗	31.2% (平成 19 年度)	↗	AA
7-2	1	池袋演劇祭の入場者数	30,000 人	44,000 人	34,236 人	47,000 人	B
	2	文化芸術創造支援事業における創造活動件数	50 件 (平成 17 年 4 月)	70 件	146 件	70 件	AAA
7-3	1	図書館登録者 1 人あたり貸し出し冊数	18.9 冊	20 冊	17.8 冊	21 冊	C
	2	地域文化創造館利用団体登録数	887 団体	1,000 団体	649 団体	1,100 団体	C
	3	区民のスポーツ実施率	34.0% (平成 13 年度)	38.0%	—	42.0%	—

《豊島区基本構想審議会資料》
成果指標 前期5年終了時の状況
平成22年（2010年）7月23日

■編集・発行 豊島区政策経営部企画課
〒170-8422 東京都豊島区東池袋 1-18-1
電話 03-3981-4201・4202
E-mail:A0010108@city.toshima.lg.jp